



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年2月13日

上場取引所 札

上場会社名 株式会社 光ハイツ・ヴェラス
 コード番号 2137 URL <http://www.varus.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 企画広報部長
 四半期報告書提出予定日 平成25年2月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 森 千恵香
 (氏名) 神谷 康弘

TEL 011-520-8668

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	2,386	△1.9	553	△8.4	506	0.4	274	83.1
24年3月期第3四半期	2,432	12.7	604	10.1	504	11.3	150	△38.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	13,156.37	—
24年3月期第3四半期	7,186.91	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
25年3月期第3四半期	10,082	81,952.33	1,712	17.0	81,952.33			
24年3月期	10,340	68,799.05	1,437	13.9	68,799.05			

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 1,712百万円 24年3月期 1,437百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,350	4.3	830	8.6	700	8.3	430	96.5	20,582.04

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期3Q	20,892 株	24年3月期	20,892 株
----------	----------	--------	----------

② 期末自己株式数

25年3月期3Q	— 株	24年3月期	— 株
----------	-----	--------	-----

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期3Q	20,892 株	24年3月期3Q	20,892 株
----------	----------	----------	----------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
4. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間における我が国経済は、東日本大震災からの復興の動きに伴い、一部に景気回復の動きがみられたものの、海外経済の低迷が続き、不安定な政局運営などが国内経済に影響を与え、先行き不透明な状況で推移しました。一方、12月発足の新政権による脱デフレに向けた政策への期待から、円安傾向が見られ、全国的には将来の見通しの明るさも見え始めました。当社が事業を展開する北海道経済は、穏やかな持ち直しの動きは見られるものの、景気は少し弱めの動きが見られました。

このような経済状況のもと、当社を取り巻く事業環境としましては、改正介護保険法が平成24年4月に施行され、当社の介護保険における事業領域である「特定施設」に関しては、介護報酬単価の若干の低減がありました。また、平成23年の「高齢者の居住の安定を確保する法律」の改正により、今後10年間にわたる「サービス付き高齢者向け住宅」の整備事業が開始され、新築物件についての建設費1割補助や固定資産税減額優遇などの推進策が実施されております。それらを後押しに、当累計期間において札幌市をはじめとする道内各地で、新規参入事業者も含め多彩な事業者による「サービス付き高齢者向け住宅」の開設が活発に進みました。

当社は、札幌市内にあります入居一時金方式の介護付有料老人ホーム6施設および月額家賃方式の住宅型有料老人ホーム1施設、並びに小樽市にありますサービス付き高齢者向け住宅1施設の新規入居の推進に努めました。その結果、介護付き有料老人ホーム6施設における当累計期間の新規入居件数は、当初計画に対し若干未達となりましたが、月額家賃方式の住宅型有料老人ホームおよびサービス付き高齢者向け住宅につきましては、累計期間中ほぼ満室を維持し、賃貸事業売上高が前年同期を上回りました。また、介護保険売上ににつきましては、第3四半期に若干の持ち直しがありましたが、当累計期間においては、入院者数の増加や報酬単価の減少が影響し、前年同期に比べ若干の売上減となりました。これらの結果、売上高全体では前年同期を若干下回りましたが、四半期純利益につきましては、経費等の節減および過年度法人税等の減少により前年同期を上回りました。

以上の結果、第3四半期累計期間における売上高は2,386百万円（前年同期比1.9%減）、営業利益553百万円（前年同期比8.4%減）、経常利益506百万円（前年同期比0.4%増）、四半期純利益274百万円（前年同期比83.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は534百万円となり、前事業年度末とほぼ同額となりました。固定資産は9,547百万円となり、前事業年度末に比べ257百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が減価償却により231百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、10,082百万円となり、前事業年度末に比べ257百万円減少いたしました。

(負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は1,883百万円となり、前事業年度末に比べ75百万円増加いたしました。これは主に未払金が104百万円増加し、未払法人税等が41百万円減少したことによるものであります。固定負債は6,486百万円となり、前事業年度末に比べ607百万円減少いたしました。これは主に長期入居金預り金が427百万円および長期借入金が142百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、8,370百万円となり、前事業年度末に比べ532百万円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は1,712百万円となり、前事業年度末に比べ274百万円増加いたしました。これは主に四半期純利益274百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は17.0%（前事業年度末は13.9%）となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成24年5月11日に公表いたしました業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	176,653	177,907
営業未収入金	290,807	306,615
商品	542	750
その他	106,925	49,695
貸倒引当金	△39,609	—
流動資産合計	535,320	534,968
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	6,483,571	6,299,241
土地	2,353,515	2,353,515
その他(純額)	789,162	741,908
有形固定資産合計	9,626,250	9,394,666
無形固定資産		
のれん	32,840	26,551
その他	48,498	37,616
無形固定資産合計	81,339	64,168
投資その他の資産		
その他	326,592	357,399
貸倒引当金	△229,196	△268,805
投資その他の資産合計	97,396	88,594
固定資産合計	9,804,985	9,547,428
資産合計	10,340,305	10,082,397
負債の部		
流動負債		
短期借入金	285,301	290,000
1年内返済予定の長期借入金	190,652	190,652
未払法人税等	177,872	136,617
入居金預り金	753,740	791,880
介護料預り金	78,038	82,164
賞与引当金	18,234	7,922
その他	304,439	384,324
流動負債合計	1,808,277	1,883,561
固定負債		
長期借入金	1,442,486	1,299,497
長期入居金預り金	4,163,345	3,736,095
長期介護料預り金	441,343	402,567
退職給付引当金	49,716	46,471
修繕引当金	282,547	309,759

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
役員退職慰労引当金	6,445	8,346
その他	708,793	683,951
固定負債合計	7,094,678	6,486,687
負債合計	8,902,955	8,370,249
純資産の部		
株主資本		
資本金	686,296	686,296
資本剰余金	566,296	566,296
資本準備金	566,296	566,296
利益剰余金	184,392	459,255
利益準備金	3,855	3,855
その他利益剰余金		
別途積立金	384,000	384,000
繰越利益剰余金	△203,462	71,400
株主資本合計	1,436,985	1,711,848
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	363	299
評価・換算差額等合計	363	299
純資産合計	1,437,349	1,712,148
負債純資産合計	10,340,305	10,082,397

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	2,432,458	2,386,856
売上原価	1,621,591	1,651,171
売上総利益	810,866	735,684
販売費及び一般管理費	206,417	182,107
営業利益	604,449	553,576
営業外収益		
受取利息	633	735
受取配当金	12	23
受取手数料	4,304	3,115
受取賃貸料	2,983	4,787
金利スワップ評価益	—	302
その他	10,762	10,429
営業外収益合計	18,696	19,393
営業外費用		
支払利息	60,364	57,079
支払手数料	750	750
長期前払費用償却	16,587	8,352
金利スワップ評価損	1,074	—
貸倒引当金繰入額	39,609	—
その他	337	356
営業外費用合計	118,723	66,539
経常利益	504,422	506,430
特別損失		
投資有価証券売却損	216	—
訴訟和解金	36,000	—
特別損失合計	36,216	—
税引前四半期純利益	468,206	506,430
法人税、住民税及び事業税	228,983	218,738
過年度法人税等	68,921	—
法人税等調整額	20,152	12,829
法人税等合計	318,057	231,568
四半期純利益	150,148	274,862

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。